



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 江崎グリコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2206 URL <https://www.glico.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画本部 (氏名) 高橋真一 TEL 06-6477-8404
 ファイナンス部長
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	344,048	—	18,523	—	19,641	—	11,836	—
2019年12月期	288,187	—	15,605	—	17,002	—	12,047	—

（注）包括利益 2020年12月期 11,322百万円（—%） 2019年12月期 9,057百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	182.48	—	5.4	5.7	5.4
2019年12月期	185.31	—	5.6	4.9	5.4

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 261百万円 2019年12月期 181百万円

当社は、2019年6月25日開催の第114回定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、2019年12月期より、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日）と、比較対象となる前連結会計年度（2019年4月1日から2019年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。なお、前連結会計年度は、当社及び3月決算の国内子会社は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の海外子会社は2019年1月1日から2019年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としておりました。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	340,081	222,551	65.2	3,420.92
2019年12月期	343,812	220,915	62.0	3,284.19

（参考）自己資本 2020年12月期 221,755百万円 2019年12月期 213,181百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	17,218	△12,444	△9,738	92,449
2019年12月期	17,344	△9,022	△9,616	98,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,895	32.4	1.8
2020年12月期	—	30.00	—	35.00	65.00	4,221	35.6	1.9
2021年12月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		37.8	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	1.7	19,000	2.6	19,500	△0.7	12,000	1.4	185.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社(社名) PT Glico Manufacturing Indonesia、グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社
除外 -社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	68,468,569株	2019年12月期	68,468,569株
② 期末自己株式数	2020年12月期	3,645,167株	2019年12月期	3,557,196株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	64,864,039株	2019年12月期	65,013,019株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	254,183	—	12,876	—	15,823	—	10,560	—
2019年12月期	205,383	—	11,499	—	13,701	—	9,512	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	162.81	—
2019年12月期	146.32	—

（注）当社は、2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2020年12月期（2020年1月1日から2020年12月31日）と、比較対象となる2019年12月期（2019年4月1日から2019年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	294,175	199,137	67.7	3,072.00
2019年12月期	294,523	193,761	65.8	2,985.01

（参考）自己資本 2020年12月期 199,137百万円 2019年12月期 193,761百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(企業結合関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	22

※参考資料 2020年12月期 決算短信補足説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。なお当社は、2019年6月25日開催の第114回定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、2019年12月期より、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、経営成績及び各セグメントにおける比較につきましては、2019年1月1日から2019年12月31日までの12ヶ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況が続きました。段階的な社会経済活動の再開により回復の兆しがみられるものの、感染の再拡大等により、再び経済が停滞するリスクがあり、国内外の感染症の動向及び経済への影響を注視する必要があります。

このような状況の中で、当社グループは、「おいしさと健康」の企業理念のもと、嗜好食品企業から日常必需食品企業へと変革するべく、①ロングセラーブランドの成長継続と立て直し、②健康付加価値ブランドの成長継続と習慣化、③社会課題の解決に向けた新たな市場の創造と拡大へ経営資源を集中するとともに、海外事業の成長加速に向けて取り組みました。

その結果、売上面では、冷菓部門は前年同一期間を上回りましたが、菓子・食品部門、乳業部門、食品原料部門、海外部門、健康事業を含むその他部門が前年同一期間を下回ったため、当連結会計年度の売上高は344,048百万円となり、前年同一期間（353,686百万円）に比べ2.7%の減収となりました。

利益面では、売上原価率は、乳業部門、海外部門の売上原価率が低下した一方、菓子・食品部門、冷菓部門等の売上原価率が上昇したため全体では0.2ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請に伴う旅費交通費の減少及び経費、広告費、販売促進費の抑制により減少しました。

その結果、営業利益は18,523百万円となり、前年同一期間（16,259百万円）に比べ2,264百万円の増益となりました。経常利益は営業利益段階での増益により、19,641百万円となり、前年同一期間（17,522百万円）に比べ2,119百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は11,836百万円となり、投資有価証券売却益等を特別利益に計上した前年同一期間（12,125百万円）に比べ289百万円の減益となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

・セグメント別の概況

(単位：百万円)

セグメント	売上高			営業利益		
	当連結会計年度	対調整後 前年同一期間 増減額	対調整後 前年同一期間 増減率(%)	当連結会計年度	対調整後 前年同一期間 増減額	対調整後 前年同一期間 増減率(%)
菓子・食品	89,280	△6,914	△7.2	4,963	△1,680	△25.3
冷菓	92,302	4,948	5.7	6,134	122	2.0
乳業	83,445	△4,164	△4.8	2,522	△121	△4.6
食品原料	10,059	△548	△5.2	879	115	15.0
海外	50,998	△2,430	△4.5	2,581	1,414	121.3
その他	17,961	△528	△2.9	281	△93	△24.9
調整	—	—	—	1,159	2,507	—
合計	344,048	△9,637	△2.7	18,523	2,264	13.9

(注) 調整の内容は、セグメント間取引消去・その他調整額及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

<菓子・食品部門>

売上面では、“DONBURI亭”“バランス食堂”等が前年同一期間を上回りましたが、“ビスコ”“ポッキー”等が前年同一期間を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は89,280百万円となり、前年同一期間（96,194百万円）に比べ7.2%の減収となりました。利益面では、減収及び売上原価率の上昇等により、営業利益は4,963百万円となり、前年同一期間（6,643百万円）に比べ1,680百万円の減益となりました。

<冷菓部門>

売上面では、“セブンティーンアイス”等が前年同一期間を下回りましたが、“アイスの実”“パピコ”“ジャイアントコーン”等が前年同一期間を上回りました。また、卸売販売子会社売上も前年同一期間を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は92,302百万円となり、前年同一期間(87,353百万円)に比べ5.7%の増収となりました。利益面では、販売品種構成の変化に伴う売上原価率の上昇はあったものの、増収による売上総利益の増加等により、営業利益は6,134百万円となり、前年同一期間(6,012百万円)に比べ122百万円の増益となりました。

<乳業部門>

売上面では、“カフェオーレ”“1歳からの幼児食”“プッチンプリン”等は前年同一期間を上回りましたが、“朝食りんごヨーグルト”等が前年同一期間を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は83,445百万円となり、前年同一期間(87,610百万円)に比べ4.8%の減収となりました。利益面では、減収による売上総利益の減少等により、営業利益は2,522百万円となり、前年同一期間(2,644百万円)に比べ121百万円の減益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“E-スターチ”等は前年同一期間を上回りましたが、“A-グル”等が前年同一期間を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は10,059百万円となり、前年同一期間(10,607百万円)に比べ5.2%の減収となりました。利益面では、一般管理費の減少等により、営業利益は879百万円となり、前年同一期間(764百万円)に比べ115百万円の増益となりました。

<海外部門>

売上面では、地域別において、米国、中国等では前年同一期間を上回りましたが、ASEAN等では前年同一期間を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は50,998百万円となり、前年同一期間(53,429百万円)に比べ4.5%の減収となりました。利益面では、売上原価率の低下等により、営業利益は2,581百万円となり、前年同一期間(1,166百万円)に比べ1,414百万円の増益となりました。

<その他部門>

売上面では、“アーモンド効果”“SUNAO”等は前年同一期間を上回りましたが、「オフィスグリコ」等が前年同一期間を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は17,961百万円となり、前年同一期間(18,490百万円)に比べ2.9%の減収となりました。利益面では、減収に伴う売上総利益の減少等により、営業利益は281百万円となり、前年同一期間(375百万円)に比べ93百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は177,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,538百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,735百万円減少、有価証券が5,237百万円減少したことによるものであります。固定資産は162,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,807百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2,222百万円減少しましたが、ソフトウェア仮勘定が3,185百万円増加、退職給付に係る資産が1,273百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、340,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,731百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は75,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,099百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が3,468百万円減少、未払費用が3,646百万円減少したことによるものであります。固定負債は41,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が941百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が1,603百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、117,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,367百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は222,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,636百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当により3,895百万円、非支配株主との取引等により非支配株主持分が6,937百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を11,836百万円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末比3.2ポイント増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（△は減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,344	17,218	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,022	△12,444	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,616	△9,738	－
現金及び現金同等物期首残高	99,237	98,005	△1,231
現金及び現金同等物期末残高	98,005	92,449	△5,556

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ5,556百万円減少し、当連結会計年度末には92,449百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となります。このため、対前期同期比については記載しておりません。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17,218百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19,683百万円、減価償却費が14,577百万円があったものの、仕入債務の減少3,302百万円、その他の減少7,174百万円及び法人税等の支払額5,199百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12,444百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入2,500百万円、有形固定資産の売却による収入2,095百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出10,907百万円及び無形固定資産の取得による支出5,837百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,738百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3,895百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5,343百万円及び自己株式の取得による支出699百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率（％）	61.4	62.0	65.2
時価ベースの自己資本比率（％）	109.9	91.9	86.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	607.7	1,501.4	530.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きがみられるものの、国内外の感染拡大による下振れリスク、海外経済の不確実性、金融市場の変動など、先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されます。

このような状況を踏まえ、2021年12月期（2021年1月1日～2021年12月31日）の売上高は350,000百万円、営業利益は19,000百万円、経常利益は19,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,000百万円と予想しております。

部門別売上高は、菓子・食品部門は89,500百万円、冷菓部門は93,600百万円、乳業部門は79,900百万円、食品原料部門は10,200百万円、海外部門は57,000百万円、その他部門は19,800百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,640	97,904
受取手形及び売掛金	43,788	43,520
有価証券	5,968	731
商品及び製品	14,061	13,593
仕掛品	795	1,004
原材料及び貯蔵品	15,016	14,265
前渡金	100	24
前払費用	800	705
短期貸付金	44	23
その他	4,186	6,122
貸倒引当金	△50	△81
流動資産合計	184,352	177,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,573	80,403
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,916	△39,974
建物及び構築物(純額)	40,656	40,428
機械装置及び運搬具	123,428	125,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,475	△92,859
機械装置及び運搬具(純額)	35,953	32,613
工具、器具及び備品	24,799	24,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,149	△21,375
工具、器具及び備品(純額)	3,649	3,414
土地	15,259	15,659
リース資産	1,385	1,976
減価償却累計額及び減損損失累計額	△871	△1,186
リース資産(純額)	513	790
建設仮勘定	3,774	4,678
有形固定資産合計	99,807	97,584
無形固定資産		
ソフトウェア	4,776	5,425
ソフトウェア仮勘定	1,441	4,627
のれん	489	411
その他	279	250
無形固定資産合計	6,987	10,715
投資その他の資産		
投資有価証券	35,302	35,392
長期貸付金	72	49
長期前払費用	133	673
退職給付に係る資産	1,901	3,175
投資不動産	12,605	12,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△364	△370
投資不動産(純額)	12,240	12,184
繰延税金資産	798	737
その他	2,269	1,793
貸倒引当金	△53	△37
投資その他の資産合計	52,665	53,967
固定資産合計	159,460	162,267
資産合計	343,812	340,081

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,020	32,552
短期借入金	244	232
未払費用	28,413	24,767
未払法人税等	4,266	5,185
販売促進引当金	2,977	3,730
役員賞与引当金	36	82
株式給付引当金	30	29
債務保証損失引当金	134	—
その他	8,565	9,009
流動負債合計	80,689	75,590
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,087	30,066
長期借入金	—	345
退職給付に係る負債	2,831	1,228
繰延税金負債	4,186	5,128
その他	5,102	5,171
固定負債合計	42,207	41,939
負債合計	122,897	117,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,459	9,479
利益剰余金	197,881	205,821
自己株式	△8,944	△9,392
株主資本合計	204,169	213,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,835	8,236
繰延ヘッジ損益	73	△179
為替換算調整勘定	45	△669
退職給付に係る調整累計額	56	686
その他の包括利益累計額合計	9,011	8,073
非支配株主持分	7,733	795
純資産合計	220,915	222,551
負債純資産合計	343,812	340,081

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	288,187	344,048
売上原価	150,127	181,640
売上総利益	138,060	162,407
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	24,855	31,493
販売促進費	42,776	49,111
販売促進引当金繰入額	2,977	3,730
広告宣伝費	11,717	12,131
貸倒引当金繰入額	△0	25
給料及び手当	14,182	17,459
賞与	4,069	5,349
役員賞与引当金繰入額	36	82
株式給付引当金繰入額	30	29
退職給付費用	723	724
福利厚生費	4,127	5,209
減価償却費	2,354	3,557
その他	14,602	14,978
販売費及び一般管理費合計	122,454	143,884
営業利益	15,605	18,523
営業外収益		
受取利息	434	360
受取配当金	720	672
不動産賃貸料	602	818
補助金収入	534	468
その他	934	1,185
営業外収益合計	3,227	3,504
営業外費用		
支払利息	11	32
寄付金	113	274
為替差損	315	258
固定資産廃棄損	235	131
固定資産除却損	238	673
休止固定資産減価償却費	211	207
債務保証損失引当金繰入額	134	—
その他	571	808
営業外費用合計	1,831	2,386
経常利益	17,002	19,641

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,621	1,307
投資有価証券売却益	5,647	—
特別利益合計	7,268	1,307
特別損失		
減損損失	3,249	555
事業構造改善費用	75	364
投資有価証券評価損	650	—
特別退職金	18	93
退職給付制度終了損	—	251
その他	92	—
特別損失合計	4,087	1,265
税金等調整前当期純利益	20,183	19,683
法人税、住民税及び事業税	6,909	5,874
法人税等調整額	862	1,166
法人税等合計	7,771	7,040
当期純利益	12,411	12,643
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,047	11,836
非支配株主に帰属する当期純利益	364	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,716	△599
繰延ヘッジ損益	0	△253
為替換算調整勘定	231	△947
退職給付に係る調整額	281	629
持分法適用会社に対する持分相当額	△153	△150
その他の包括利益合計	△3,354	△1,320
包括利益	9,057	11,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,263	10,898
非支配株主に係る包括利益	793	424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	8,999	190,892	△6,566	201,098
当期変動額					
剰余金の配当			△4,253		△4,253
親会社株主に帰属する当期純利益			12,047		12,047
自己株式の取得				△5,002	△5,002
自己株式の処分		16		262	279
自己株式の消却		△1,556	△805	2,361	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,539	6,989	△2,378	3,071
当期末残高	7,773	7,459	197,881	△8,944	204,169

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,551	73	395	△225	12,794	6,960	220,853
当期変動額							
剰余金の配当							△4,253
親会社株主に帰属する当期純利益							12,047
自己株式の取得							△5,002
自己株式の処分							279
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,716	0	△349	281	△3,783	773	△3,009
当期変動額合計	△3,716	0	△349	281	△3,783	773	61
当期末残高	8,835	73	45	56	9,011	7,733	220,915

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,459	197,881	△8,944	204,169
当期変動額					
剰余金の配当			△3,895		△3,895
親会社株主に帰属する当期純利益			11,836		11,836
自己株式の取得				△699	△699
自己株式の処分		12		251	263
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,007			2,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,019	7,940	△447	9,512
当期末残高	7,773	9,479	205,821	△9,392	213,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,835	73	45	56	9,011	7,733	220,915
当期変動額							
剰余金の配当							△3,895
親会社株主に帰属する当期純利益							11,836
自己株式の取得							△699
自己株式の処分							263
自己株式の消却							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△599	△253	△715	629	△938	△6,937	△7,876
当期変動額合計	△599	△253	△715	629	△938	△6,937	1,636
当期末残高	8,236	△179	△669	686	8,073	795	222,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,183	19,683
減価償却費	10,845	14,577
減損損失	3,249	555
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,614	△1,968
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	46
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△0
販売促進引当金の増減額(△は減少)	528	753
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	134	△134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	15
受取利息及び受取配当金	△1,155	△1,032
支払利息	11	32
為替差損益(△は益)	211	89
固定資産売却損益(△は益)	△1,621	△1,307
固定資産除却損	238	673
固定資産廃棄損	235	131
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,647	—
投資有価証券評価損益(△は益)	650	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,601	△108
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,240	887
仕入債務の増減額(△は減少)	2,205	△3,302
その他	△2,226	△7,174
小計	22,851	22,418
法人税等の支払額	△5,506	△5,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,344	17,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,110
定期預金の払戻による収入	7,000	5,000
有価証券の取得による支出	△2,500	—
有価証券の売却による収入	—	2,500
投資有価証券の取得による支出	△4,458	△957
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,951	2
有形固定資産の取得による支出	△16,274	△10,907
有形固定資産の売却による収入	2,837	2,095
無形固定資産の取得による支出	△2,104	△5,837
投資不動産の賃貸による収入	557	734
貸付金の回収による収入	850	43
利息及び配当金の受取額	1,180	1,048
その他	△62	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,022	△12,444

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△189	△27
長期借入れによる収入	—	696
長期借入金の返済による支出	△193	△334
利息の支払額	△11	△32
配当金の支払額	△4,253	△3,895
非支配株主への配当金の支払額	△19	△19
自己株式の売却による収入	244	234
自己株式の取得による支出	△5,002	△699
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,343
その他	△190	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,616	△9,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,231	△5,556
現金及び現金同等物の期首残高	99,237	98,005
現金及び現金同等物の期末残高	98,005	92,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、PT Glico Manufacturing Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、PT Glico Manufacturing Indonesiaは当社の特定子会社に該当しております。

また、新会社のグリコマニュファクチャリングジャパン株式会社を存続会社、当社連結製造子会社14社を消滅会社とする吸収合併の効力が発生したことに伴い、グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社を連結の範囲に含めるとともに、製造子会社を連結の範囲から除外しております。なお、グリコマニュファクチャリングジャパンの当社に対する売上高の総額が、当連結会計年度末時点で、当社の仕入高の総額の100分の10以上に相当したことから、当社の特定子会社に該当することになりました。

また、除外子会社は(企業結合関係)に記載のとおりであります。

(企業結合関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の合併)

2020年3月18日開催の取締役会決議に基づき、新会社として設立したグリコマニュファクチャリングジャパン株式会社を存続会社、当社連結製造子会社14社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 : グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社
 事業内容 : 菓子、食品、冷菓、牛乳・乳製品の製造及び販売

吸収合併消滅会社

名称 : 関西グリコ株式会社、鳥取グリコ株式会社、関東グリコ株式会社、グリコ千葉アイスクリーム株式会社、三重グリコ株式会社、グリコ兵庫アイスクリーム株式会社、茨城グリコ株式会社、仙台グリコ株式会社、東北グリコ乳業株式会社、那須グリコ乳業株式会社、東京グリコ乳業株式会社、岐阜グリコ乳業株式会社、佐賀グリコ乳業株式会社、グリコアイクレオ株式会社
 事業内容 : 菓子、食品、冷菓、牛乳・乳製品の製造及び販売

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社を存続会社、国内連結製造子会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

連結製造子会社を統合することで、技術・ノウハウの共有化による品質の向上、人材の流動化と育成体制の再構築による人材の活性化、業務プロセスの標準化や間接部門の統合による生産性の向上を実現し、グループ内の生産機能の全体最適化を目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 : Thai Glico Co., Ltd.
事業内容 : 菓子等の製造及び販売

(2) 企業結合日

2020年11月20日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は48%であり、Glico Asia Pacific Pte.Ltd.が47.99%、当社が0.005%、グリコ栄養食品株式会社が0.005%取得しております。なお取得後の議決権比率は97%であります。当該追加取得は、グローバル市場における当社ブランドの育成及び強化を目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,343百万円
取得原価		5,343百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,007百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子・食品部門」、「冷菓部門」、「乳業部門」、「食品原料部門」及び「海外部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子・食品部門」は、チョコレート・ビスケット・カレールウ・レトルト食品等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「乳業部門」は、乳製品・洋生菓子・乳幼児用ミルク等を製造・販売しております。

「食品原料部門」は、澱粉・色素等を製造・販売しております。

「海外部門」は、海外において菓子・冷菓等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子・食 品	冷菓	乳業	食品 原料	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	71,789	73,353	67,032	8,314	53,200	273,690	14,496	288,187	—	288,187
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	598	84	8	164	—	855	4,531	5,386	△5,386	—
計	72,388	73,437	67,040	8,479	53,200	274,546	19,028	293,574	△5,386	288,187
セグメント利益	5,236	6,209	2,386	648	1,260	15,742	251	15,993	△388	15,605
セグメント資産	49,584	39,138	29,574	5,650	26,993	150,941	1,390	152,331	191,480	343,812
その他の項目										
減価償却費	2,742	3,062	1,213	105	1,583	8,707	200	8,907	1,937	10,845
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,200	1,799	1,824	225	1,395	8,445	98	8,543	5,152	13,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△388百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,740百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,128百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額191,480百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額1,937百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,152百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子・食 品	冷菓	乳業	食品 原料	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	89,280	92,302	83,445	10,059	50,998	326,087	17,961	344,048	—	344,048
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	690	72	7	200	—	971	9,026	9,997	△9,997	—
計	89,971	92,375	83,453	10,260	50,998	327,058	26,987	354,046	△9,997	344,048
セグメント利益	4,963	6,134	2,522	879	2,581	17,081	281	17,363	1,159	18,523
セグメント資産	49,841	38,815	27,020	5,574	26,967	148,219	2,507	150,726	189,354	340,081
その他の項目										
減価償却費	3,904	4,057	1,652	156	1,704	11,473	277	11,751	2,825	14,577
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,332	2,139	1,746	375	4,045	10,639	153	10,792	7,021	17,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,159百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,401百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△241百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額189,354百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額2,825百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,021百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
外部顧客への売上高	71,789	73,353	67,032	8,314	53,200	14,496	288,187

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
234,987	26,774	16,625	9,800	288,187

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
87,875	5,886	5,265	779	99,807

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
外部顧客への売上高	89,280	92,302	83,445	10,059	50,998	17,961	344,048

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
293,049	27,211	13,541	10,245	344,048

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
84,198	7,146	5,857	382	97,584

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
減損損失	10	102	3	—	3,000	133	3,249

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
減損損失	0	28	139	—	338	48	555

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
当期償却額	—	—	—	—	433	—	433
当期末残高	—	—	—	—	489	—	489

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	菓子・食品	冷菓	乳業	食品原料	海外	その他	計
当期償却額	—	—	—	—	59	—	59
当期末残高	—	—	—	—	411	—	411

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,284.19円	3,420.92円
1株当たり当期純利益	185.31円	182.48円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」所有の当社株式数（前連結会計年度16千株、当連結会計年度109千株）を控除しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（信託口）」所有の当社株式（前連結会計年度36千株、当連結会計年度65千株）を控除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,047	11,836
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	12,047	11,836
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,013	64,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債（額面金額 300億円 新株予約権3,000個）	2024年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債（額面金額 300億円 新株予約権3,000個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

決算短信補足説明資料

-20年12月期 決算-

江崎グリコ株式会社
Ezaki Glico Co.,Ltd.

1. 連結経営成績

(1) 売上高・利益の概況

単位：百万円

	19/12期 4Q 調整後実績	20/12期 4Q 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
売上高	353,686	344,048	9,637	-2.7
営業利益	16,259	18,523	2,264	13.9
経常利益	17,522	19,641	2,119	12.1
当期純利益	12,125	11,836	289	-2.4

(2) 地域ごとの売上高

単位：百万円

	19/12期 4Q 調整後実績	20/12期 4Q 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
日本	-	293,049	-	-
中国	-	27,211	-	-
東南アジア	-	13,541	-	-
米国	-	8,215	-	-
その他	-	2,029	-	-
合計	-	344,048	-	-

1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 決算期変更に伴い、19/12期4Qにおける調整後の地域別売上高実績は算出しておりません。

(3) 営業利益の状況

単位：百万円

	19/12期 4Q		20/12期 4Q	
	調整後実績	売上比(%)	実績	売上比(%)
売上高	353,686	100.0	344,048	100.0
売上原価	185,984	52.6	181,640	52.8
売上総利益	167,702	47.4	162,407	47.2
運賃保管料	31,255	8.8	31,493	9.2
販売促進費	55,853	15.8	52,841	15.4
広告費	13,929	3.9	12,131	3.5
人件費・厚生費	29,359	8.3	28,855	8.4
経費・償却費	21,045	6.0	18,562	5.4
販売費及び一般管理費	151,443	42.8	143,884	41.8
営業利益	16,259	4.6	18,523	5.4

営業利益の増減要因	対19/12期 4Q(調整後)	
	内 国内	
売上高増減による増減益	2,805	1,934
販売品種構成の変化等による増減益	137	1,586
原材料価格変動による増減益	253	154
運賃保管料比率変動による増減益	1,089	914
販売促進費比率・広告費増減による増減益	3,287	3,147
一般管理費増減による増減益	2,987	2,290
合計	2,264	849

(4)セグメント別売上高の状況

単位：百万円

	19/12期 4Q 調整後実績	20/12期 4Q 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
菓子・食品	96,194	89,280	6,914	-7.2
うち 菓子	76,950	70,223	6,727	-8.7
うち 食品	19,244	19,057	187	-1.0
冷菓	87,353	92,302	4,948	5.7
乳業	87,610	83,445	4,164	-4.8
食品原料	10,607	10,059	548	-5.2
海外	53,429	50,998	2,430	-4.5
その他	18,490	17,961	528	-2.9
合計	353,686	344,048	9,637	-2.7

(5)セグメント別営業利益の状況

単位：百万円

	19/12期 4Q 調整後実績	20/12期 4Q 実績	前年同期比	
			金額	増減率(%)
菓子・食品	6,643	4,963	1,680	-25.3
うち 菓子	6,219	4,075	2,144	-34.5
うち 食品	423	887	463	109.5
冷菓	6,012	6,134	122	2.0
乳業	2,644	2,522	121	-4.6
食品原料	764	879	115	15.0
海外	1,166	2,581	1,414	121.3
その他	375	281	93	-24.9
調整	1,347	1,159	2,507	-
合計	16,259	18,523	2,264	13.9

<参考> 換算レートについては以下レートを使用

19/12期 4Q 調整後実績	20/12期 4Q 実績
1CNY= 15.85円	1CNY= 15.44円
1THB= 3.52円	1THB= 3.42円
1USD= 109.37円	1USD= 106.67円

2. 連結財政状態

単位：百万円

	19/12末	20/12末	増減		19/12末	20/12末	増減
流動資産合計	184,352	177,813	6,538	流動負債合計	80,689	75,590	5,099
現金及び預金	99,640	97,904	1,735	支払手形及び買掛金	36,020	32,552	3,468
受取手形及び売掛金	43,788	43,520	268	短期借入金等	244	232	12
棚卸資産	29,873	28,863	1,009	その他	44,424	42,805	1,618
その他	11,050	7,525	3,524	固定負債合計	42,207	41,939	268
固定資産合計	159,460	162,267	2,807	転換社債型新株予約権付社債	30,087	30,066	21
有形固定資産	99,807	97,584	2,222	退職給付に係る負債	2,831	1,228	1,603
無形固定資産	6,987	10,715	3,727	その他	9,289	10,645	1,356
投資有価証券	35,302	35,392	89	負債合計	122,897	117,530	5,367
投資不動産	12,240	12,184	56	純資産合計	220,915	222,551	1,636
その他	5,122	6,391	1,268	株主資本	204,169	213,682	9,512
				その他の包括利益累計額	9,011	8,073	938
				非支配株主持分	7,733	795	6,937
資産合計	343,812	340,081	3,731	負債純資産合計	343,812	340,081	3,731